

# 施策評価(平成20年実施施策)の結果

## 教育部【担う分野:IV 教育分野】

◆教育課【担う柱:1地域に開かれた快適で安全な学校づくり】

### ①学校教育環境の充実

☀:90%以上達成した ☁:70%以上達成した ↑:達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況					今後の施策展開の方針						
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化
学校教育環境の充実	児童生徒が心身共に健康な状態で、適切な教育を受けている	304,399	43	914	20,055	325,411	学校が好き、授業が楽しいと感じている児童・生徒の割合 *	%	85.0 (H18)	87.5	90.0	☀ (200.0%)	↑	↑	↑	教育を受ける機会均等の観点から、少人数指導、チームティーチングにより、児童生徒の個々の学習状況にあった指導や支援ができる補助教員を引き続き配置する。 教育を受ける機会均等の観点から、特別支援学級等支援職員の配置により学級担任1人では、行き届かなかった特別支援学級の児童生徒を始め他の児童生徒へも目が行き届く環境を継続する。		
							特別支援学級等支援職員配置人数 *	人	8 (H19)	10	10	☀ (100.0%)						

### 〔施策の実現手段となる事務事業の分析結果〕

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性				評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方針			
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無	内容
1	安全・衛生事業	義務	学校環境衛生基準に基づく飲料水施設・設備等、教室の照明・空気等の検査を行う。また、政令で定める額を児童生徒数分負担する	11,733	3	51	1,720	13,507	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
2	健康診断事業	義務	小中学校の教職員、児童・生徒及び就学前児童の健康診断をする	72,309	3	313	1,571	74,196	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
3	知能検査事業	政策	児童生徒の資質及び能力を育成するため、知能、学力、性格などの必要な検査を行う	1,657	1	4	298	1,960	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
4	院内学級事業	政策	江南厚生病院に入院している児童・生徒へ通常に近い教育を行う。	336	1	1	149	487	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
5	特別支援学級交流推進事業	政策	特別支援学級の児童・生徒及び保護者間の交流を図る	132	1	1	149	283	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
6	特別支援学級等支援職員配置事業	政策	● 支援職員が情緒障害、多動性等の児童生徒に対する教育支援を行う	8,783	2	10	819	9,614	有り	↑	A	A	A	継続	↑	↑				
7	学校補助教員配置事業	政策	● 少人数指導、チームティーチングのための補助教員により、教育支援を行う	32,797	2	70	1,116	33,985	有り	↑	B	A	A	継続	↑	↑				
8	英語指導助手(ALT)配置事業	政策	小学校2名、中学校2名英語指導助手を配置し英語教育を推進する	22,692	2	25	773	23,492	有り	↑	A	A	A	継続	↑	↑				
9	図書館司書配置事業	政策	学校図書館の図書の整理、読書会、研究会等の実施、図書館資料及び図書館の利用に関し児童生徒に対し指導を行う	3,891	1	5	149	4,046	有り	↑	A	A	A	継続	→	→				
10	研究指定校調査研究事業	政策	小中学校が実践研究指定校になり、実践研究を行うことにより今まで以上に児童生徒が多くの知識を得ることができる	2,825	1	5	161	2,992	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
11	中学生海外研修派遣事業	政策	中学生10人、引率者3人をミクロネシア連邦へ派遣する	3,665	1	0	544	4,210	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
12	就学指導事業	義務	障害傾向のある児童・生徒を把握し、就学指導委員会を開催し適正な就学を図る	1,151	5	2	2,681	3,839	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
13	就学援助事業	義務	就学が困難な児童・生徒に援助を行い、義務教育を受けさせる。また、特別支援学級の児童・生徒に就学の為の経費の一部を援助する	52,387	4	242	2,078	54,711	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
14	私学授業料等支援事業	政策	私立学校に通う園児、生徒の保護者に対し、所得状況に応じて入園料と授業料等の一部を補助する	85,167	7	160	4,314	89,648	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
15	幼稚園補助事業	政策	幼稚園に対し、幼児教育に要する経費の一部を補助する	726	2	1	819	1,548	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
16	体育・文化活動推進事業	政策	体育・文化活動の指導を行い、児童生徒に規律ある集団生活を体得させるとともに、責任感や連帯感を養う	3,869	5	22	2,558	6,454	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
17	愛知県高等学校定時制教育振興会関係事業	政策	定時制及び通信制教育の調査、研究、「働き・学ぶ体験」の刊行、優秀生徒の表彰を行う	10	1	1	81	93	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
18	尾北学校保健会関係事業	政策	学校保健会の研修会及び研究大会等に参加し、保健に関する調査、研究、保健思想の普及啓発を行う	269	1	1	75	346	有り	→	B	A	A	継続	→	→				

# 施策評価(平成20年実施施策)の結果

## 教育部【担う分野:IV 教育分野】

### ②地域連携の推進

☀:90%以上達成した ☁:70%以上達成した ↑:達成してない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況						今後の施策展開の方針					
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名(*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化
地域連携の推進	学校・家庭・地域が連携し、子どもたちの社会性、人間性がはぐまれている	9,742	7	17	1,561	11,327	地域の人にあいさつする児童・生徒の割合*	%	80.2(H18)	83.6	73.5	↑ (0.0%)	→	→	→	保護者や地域の人々へ積極的に、児童生徒が地域との関わりが持てるように地域で取組みを継続して推進していく。 学校評議員制度を充実させ、委員の方などの意見をよく聞き、地域に開かれた学校の特色をだせる学校運営を推進する。 児童・生徒へボランティア活動、福祉体験活動、職場体験学習などの社会体験をさせる体制づくりを引き続き推進する。		
							職場体験学習生徒受け入れ延べ事業所数*	事業所	273(H18)	287	283	☁ (71.4%)						
							地域の行事に積極的に参加している児童・生徒の割合*	%	69.5(H18)	74.3	76.0	☀ (135.4%)						

### 〔施策の実現手段となる事務事業の分析結果〕

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方針		
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無	内容
1 部活動支援事業	政策		教員で対応できない部活動に専門の指導員を付け、対外競技会等の必要経費や会場等の提供を行い、生徒が活動しやすい環境を整える	3,076	2	4	764	3,846	有り	→	A	B	A	継続	→	→				
2 はないっぱい運動事業	政策		緑の基本計画に基づき、展開されている緑化推進を受け、学校において児童、生徒によるはないっぱい運動を展開する	846	1	2	75	924	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
3 生徒指導推進事業	政策		中学校区を単位とした学校、家庭、地域が連携を図り非行防止等を啓発する	950	1	2	163	1,116	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
4 生徒進路指導事業	政策		生徒が進路を主体的に考え、選択する能力の育成を図る	1,750	1	2	372	2,125	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
5 総合学習推進事業	政策		総合的な学習の時間における児童生徒の調査、研究を支援する	2,750	1	6	112	2,869	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
6 学校評議員事業	政策		教育委員会が委嘱し、校長が年3回程度評議員会を開催する	370	1	1	75	447	有り	→	B	A	A	継続	→	→				

# 施策評価(平成20年実施施策)の結果

## 教育部【担う分野:IV 教育分野】

### ③学校給食の提供

☀: 90%以上達成した ☁: 70%以上達成した ↑: 達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況						今後の施策展開の方針						
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名(*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
学校給食の提供	バランスのとれた給食や食育の実施により、子どもたちが正しい食習慣を身につけ健康に育っている	546,966	16,290	282	154,903	718,441	学校給食における地場産物の割合*	%	20.0(H18)	35.0	27.0	↑ (46.7%)	↑	↑	→	↑			
							学校給食がおいしいと感じる児童・生徒の割合【小学校】*	%	98.3(H18)	98.0	94.0	↑ (0.0%)							
							学校給食がおいしいと感じる児童・生徒の割合【中学校】*	%	95.7(H18)	98.0	94.1	↑ (0.0%)							
							朝食を食べない日がある児童・生徒の割合【小学校】*	%	7.3(H18)	0	13.0	↑ (0.0%)							
							朝食を食べない日がある児童・生徒の割合【中学校】*	%	13.8(H18)	8.4	17.4	↑ (0.0%)							

### 〔施策の実現手段となる事務事業の分析結果〕

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果			今後の方向性					評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方針			
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無	内容
1 施設管理事業	政策		施設・設備・器具等の点検・修理や、老朽化した施設の改修並びに機器の更新を行う	33,749	199	76	6,351	40,375	有り	→	B	B	A	継続	↑	↑	●			
2 給食調理事業	政策		調理作業の衛生管理強化に際しては、ドライ運用化を図り、各種の食中毒や異物混入などの事故防止に対して万全の対策を行う	73,056	15,144	165	136,836	225,201	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
3 給食調理・ボイラー業務委託事業	政策	●	学校給食の調理・ボイラー業務を民間委託し、経費削減のみならず、衛生管理等民間のノウハウを活かして学校給食運営の効率を図る	0	6	0	253	259	有り	→	C	B	B	休止	↓	↓		●	【事業手法】 北部給食センターの調理業務等を民間委託する方向で検討したが、労働局の見解も明確でなく、現業職の退職者も当面いないので、現在の職員体制も考慮に入れ、慎重に対応する。	
4 給食用物資購入事業	政策		各納入業者と単価契約を結び、毎日必要品目と数量を購入する	406,602	193	1	5,219	412,015	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
5 給食配送回収事業	政策		市内15小中学校へ、迅速に配送・回収業務を行う	29,020	21	31	724	29,796	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
6 給食企画事業	政策		基本計画、年間実施計画、給食費算定、給食用物資納入業者の選定等を行うと共に、献立について全小中学校の給食担当と協議する	1,830	95	5	2,791	4,721	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
7 学校給食費等口座振替事業	政策		保護者の希望する金融機関からの学校給食費等の口座振替を、民間委託によるシステム運用及び振替業務により迅速適切に処理する	2,692	24	3	841	3,560	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
8 食育事業	政策		望ましい食生活に関し、児童・生徒に対して指導したり、PTAの試食会等を通して偏食による肥満や、生活習慣病について講義する	17	36	1	1,015	1,069	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
9 衛生管理強化事業	政策	●	給食調理設備のドライ化推進	0	572	0	873	1,445	有り	→	B	B	A	継続	↑	↑	●			

# 施策評価(平成20年実施施策)の結果

## 教育部【担う分野:IV 教育分野】

### ④学校の管理、運営の充実

☀: 90%以上達成した ☁: 70%以上達成した ↑: 達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況					今後の施策展開の方針							
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
学校の管理、運営の充実	教育を受ける環境が整備され、快適で安全な状態で児童生徒が学習活動に取り組んでいる	896,823	300,361	41,871	27,404	1,266,459	学校施設や設備が整備され、快適で安全な教育環境の中で、児童生徒が学習していると思う市民の割合 *	%	28.3 (H18)	29.7	-	-	↑	↑	→				
							学校施設の耐震化率 *	%	61.8 (H18)	61.9	69.6	☀ (7800.0%)							

### 〔施策の実現手段となる事務事業の分析結果〕

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性				評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方針		
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無
1	臨時職員配置事業	政策	各小中学校に臨時職員を配置し、給食及び校務等の業務を行う	43,627	2	194	1,120	44,943	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
2	教材整備事業	政策	学校で使用する教材の購入及びリース、管理を行う	144,623	702	2,132	6,197	153,654	有り	↑	B	B	A	継続	↑	↑			
3	学校管理運営事業	政策	学校が必要とする物品購入等の会計処理及び予算化を行う	143,530	10	848	6,432	150,820	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
4	教職員研修事業	政策	教職員の資質向上のため、各種研修会への参加や参考図書などによる研究をする	4,156	1	10	348	4,515	有り	→	A	A	A	継続	→	→			
5	校長会・教頭会事業	政策	毎月1回校長会、学期に1回教頭会を開催する	43	2	1	895	941	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
6	指導主事配置事業	政策	県教育委員会に属する指導主事を配置し、教育課程、学習指導その他学校教育に関する専門的事項の指導に関する事務に従事する	10,387	1	12	175	10,575	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
7	教職員人事異動事業	義務	教職員の任命に関する事務処理を行う	35	1	1	75	112	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
8	学校施設管理事業	政策	小中学校施設の維持管理を行う	122,212	133,065	274	5,568	261,119	有り	↑	B	A	A	継続	→	→			
9	学校用地事業	政策	学校用地として使用している借地の賃貸契約及び賃借料の支払い並びに借地、拡張用地の買収を行う	14,717	22,178	21,831	947	59,673	有り	↑	A	A	A	継続	↑	↑			
10	学校施設整備事業	政策	小中学校施設の整備を行う	3,843	33,510	16,319	1,319	54,991	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
11	校舎等耐震補強事業	公共	● 昭和56年以前建設の校舎等を震度6強の地震に耐える建物に補強する	405,292	77,622	239	3,009	486,162	有り	↑	B	A	A	継続	→	→	●		
12	プール整備事業	公共	● 小中学校のプールを整備する	4,358	33,267	10	1,319	38,954	有り	↑	B	A	A	継続	↑	↑			

# 施策評価(平成20年実施施策)の結果

## 教育部【担う分野:IV 教育分野】

◆教育課【担う柱:2将来にわたって活躍できる人づくり】

### ①良好な学習環境の構築

☀:90%以上達成した ☁:70%以上達成した ↑:達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況					今後の施策展開の方針							
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
良好な学習環境の構築	地域社会が教育に関心をもち、望む教育を受ける環境が整っている	5,675	12	27	7,321	13,035	子どもから大人までの教育環境が整っていると感じる市民の割合 *	%	35.0 (H19)	35.5	-	-	→	→	→		市民の要望など地域に密着した教育行政を推進する。		

### 〔施策の実現手段となる事務事業の分析結果〕

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性				評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方針			
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与の必要性	二一ズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無	内容
1	教育委員会運営事業	義務	学校その他教育機関の設置、管理及び廃止、規則等の制定、改廃、教育財産の管理、教職員の人事など、義務的必要な事項を審議する	4,167	5	24	3,656	7,852	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
2	教育調査事業	義務	学校数、教職員数、施設等基本的事項の調査及び地方公共団体の教育費の実態並びに教育行政機関の組織等の報告を行う	9	2	0	1,524	1,535	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
3	教育文化振興基金積立事業	政策	寄付金及び江南市教育文化振興基金から生じた利子を基金に積み立てることにより、教育環境を整備するための財源を確保する	297	1	1	161	460	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
4	表彰事業	政策	文化的教養の向上又は教育的効果が認められる者に対し、表彰状及び記念品を交付する	20	2	1	1,147	1,170	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
5	横田教育文化振興事業	政策	作文コンクールを毎年実施し、優秀者に奨学金を交付する。市立図書館の専門図書を整備するため、一般会計に繰出金を支出する。	1,182	2	1	833	2,018	有り	→	B	B	A	継続	→	→				

# 施策評価(平成20年実施施策)の結果

## 教育部【担う分野:IV 教育分野】

### ②子どもを育成する環境の充実

☀: 90%以上達成した ☁: 70%以上達成した ↑: 達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況					今後の施策展開の方針							
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
子どもを育成する環境の充実	子どもが健やかに育つ環境が整い、人間性豊かな子どもたちが育っている	31,883	5,764	58	31,163	68,868	不登校の児童・生徒数の割合【小学校】*	%	0.5 (H18)	0.40	0.33	☀ (170.0%)	↑	↑	→	→	いじめ不登校対策として、適応指導教室「You・輝」、心の教室相談員、少年センター相談員配置事業の充実を図り、相談を受けやすい体制を整え、学校生活を安心して教育を受けやすくできるようにする。		
							不登校の児童・生徒数の割合【中学校】*	%	4.5 (H18)	3.6	4.33	↑ (18.9%)							
							家庭・学校・地域が協力して子どもたちの健全育成のために取り組んでいると感じる市民の割合 *	%	51.5 (H19)	52.0	-	-							

### 【施策の実現手段となる事務事業の分析結果】

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性				評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方針		
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無
1	心の教室相談員配置事業	政策	各小中学校へ心の教室相談員を配置し児童・生徒の悩みなどの相談を受ける	6,710	1	15	224	6,950	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
2	ことばの教室事業	政策	小学校の通常学校に在籍している上手く発音できない児童へ、週1回在籍学校で通級指導を行う	149	1	1	75	226	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
3	適応指導教室事業	政策	不登校児童生徒のために適応指導教室を開設し、指導・支援する	10,539	58	12	9,130	19,739	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
4	いじめ・不登校対策事業	政策	いじめ・不登校問題を総合的、根本的に研究、検討し実践に生かす	887	5	1	1,194	2,087	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
5	放課後子どもプラン事業	政策	● 小学校の余裕教室や体育館を利用して「放課後子ども教室」と「学童保育」を総合的に実施する。	8,067	14	7	10,870	18,958	有り	↑	B	B	A	継続	↑	↑			
6	青少年問題協議会事業	政策	青少年の指導・育成等に関する調査・審議を行い、青少年育成の基本方針の決定を行う。	80	308	1	947	1,336	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
7	少年センター事業	政策	少年相談窓口を開設するとともに街頭補導等の事業を実施する。	3,025	3,840	11	4,155	11,031	有り	→	A	A	A	継続	↑	↑			
8	青少年健全育成推進事業	政策	青少年健全育成の街頭啓発を5中学校区7箇所で行い、及び青少年健全育成に関する講演会を実施する。	362	308	2	947	1,619	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
9	青少年健全育成啓発事業	政策	家族への思いをまとめた「家族への思い作品選集」を全世帯に配布する。	688	768	2	2,294	3,752	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
10	青少年教育事業	政策	小学校の校庭を管理要員を配置し、遊び場として開放。青少年の多様な活動相談及び情報誌の発行。	1,376	461	6	1,327	3,170	有り	↓	B	B	A	継続	↓	↓			

# 施策評価(平成20年実施施策)の結果

## 教育部【担う分野:IV 教育分野】

◆生涯学習課【担う柱:3生涯を通して能力を伸ばし、活かせる機会づくり】

### ①生涯学習活動の推進

☀:90%以上達成した ☁:70%以上達成した ↑:達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況						今後の施策展開の方針						
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名(*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
生涯学習活動の推進	市民が、自発的な学習活動を展開し、生きがいをもった生活を送っている	117,988	6,686	4,281	27,496	156,451	生涯学習講師人材バンク登録者数*	人	126(H18)	138	140	☀ (116.7%)	↑	↑	→	→	1. 人材バンクの活用をより活発なものにするため、市民だけでなく、学校や団体等にも呼びかけ、幅広い人材を確保し、また利用の促進を図っていくためのPRを行う。 2. 公開講演会への参加を呼びかけるため、広報や市ホームページだけでなく新聞への掲載や、市の施設以外の多くの市民が集まる場所へのチラシの配布などを行う。 3. 情報交換により市民サービスの向上を図ることが出来るよう、ボランティア同士が連携する場を設ける。		
							愛知江南短期大学と連携した講座の受講者数*	人	2,011(H18)	2,056	2,389	☀ (840.0%)							
							一人あたりの図書等の貸出し点数*	冊	3.3(H18)	3.6	3.9	☀ (200.0%)							

### 〔施策の実現手段となる事務事業の分析結果〕

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果					今後の方向性					評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方針		
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無	内容	
1	生涯学習懇話会事業	政策	生涯学習基本計画の推進状況を報告し、生涯学習社会の実現に向けて計画的、効果的な施策の推進に関する研究、検討を行う。	60	3	1	1,319	1,383	有り	→	A	A	A	継続	↑	↑					
2	社会教育委員会事業	政策	社会教育委員会において、成人教育・青少年教育・社会教育団体の振興その他社会教育に関する事項を協議する。	159	2	1	1,150	1,312	有り	→	B	A	A	継続	→	→					
3	企画運営事業	政策	各事業の企画、運営方法の検討及び講師選定等の検討により、円滑なる事業運営を図る。	802	13	3	3,092	3,910	有り	→	B	A	A	継続	→	→					
4	高齢者教育事業	政策	「健康・生きがい・仲間作り」をテーマに、60歳以上の市民を対象に市広報で会員を募集し、市内5地区で教室を開催。	2,398	14	3	1,442	3,857	有り	→	A	A	A	継続	→	→					
5	成人教育事業	政策	社会人として必要な知識や技術の習得を目的に、課題に応じた学習メニューにより講座等を開催する。	1,770	4	13	1,746	3,533	有り	→	B	A	A	継続	→	→					
6	視聴覚教育事業	政策	視聴覚教育ビデオ、16ミリフィルム及び視聴覚教育機器の管理、貸出業務を行う。	24	1	1	149	175	有り	→	B	A	A	継続	→	→					
7	家庭教育事業	政策	家庭教育推進事業は各学校が担当し講演会等を開催。ファミリーふれあい事業等については生涯学習課の企画運営により実施する。	1,187	5	3	1,870	3,065	有り	→	A	A	A	継続	→	→					
8	社会教育団体育成事業	政策	PTA、ボーイスカウト・ガールスカウト及び成人の集い実行委員会の各種活動に補助金を交付し、支援する。	1,903	4	7	1,869	3,783	有り	→	B	A	A	継続	→	→					
9	公民館施設管理事業	政策	市内3公民館の施設管理。	21,487	2,213	3,898	4,395	31,993	有り	→	B	B	A	継続	→	→					
10	集会所建築費補助事業	政策	住民自治体が建設する集会所の補助金交付申請により江南市集会所建築費補助要綱に基づき建築費の一部を補助する。	0	86	0	575	661	有り	→	B	A	A	継続	→	→					
11	公民館事業	政策	学びあい、ふれあいの場として公民館講座を各公民館で企画し開催、児童生徒を対象に子ども学級を開催する。	9,130	3,575	39	5,683	18,427	有り	→	A	A	A	継続	→	→					
12	図書館管理運営事業	政策	指定管理者の持つ経営ノウハウを有効活用し、利用者サービスの向上と経費の節減を図るとともに利用者に快適な環境を提供する。	79,068	766	312	4,206	84,352	有り	→	A	A	A	継続	↑	↑					

# 施策評価(平成20年実施施策)の結果

## 教育部【担う分野:IV 教育分野】

### ②スポーツレクリエーションの充実

☀️: 90%以上達成した ☁️: 70%以上達成した ⬆️: 達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況						今後の施策展開の方針						
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
スポーツレクリエーションの充実	市民が身近にスポーツを楽しみ、なれ親しんでいる	104,971	18,842	432	32,535	156,780	屋内のスポーツ施設の稼働率 *	%	84.1 (H18)	85.0	87.7	☀️ (400.0%)	↑	↑	→	↑	1.屋内施設は新設の計画が無いため、既存施設の整備を図る。[床・フローリングの研磨・塗装) 2.屋外施設は公園敷地内に多く点在するため、まちづくり課と協力して整備を進める。 3.スポーツやレクリエーションの場を提供する事に関しては、コミュニティ・スポーツ祭の充実を図るとともに、軽スポーツ体験教室も充実させてゆく。		
							屋外のスポーツ施設の稼働率 *	%	29.7 (H18)	30.8	33.0	☀️ (300.0%)							
							コミュニティスポーツ祭参加者数	人	5,289 (H18)	5,400	6,217	☀️ (836.0%)							

### 〔施策の実現手段となる事務事業の分析結果〕

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性				評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方針			
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無	内容
1	スポーツ教室開催事業	政策	健康教室を6月に、軽スポーツ体験教室を9月にそれぞれ開催するとともに、1年を通してふれあい教室を開催する。	491	1,002	2	1,860	3,355	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
2	各種スポーツ大会開催事業	政策	コミュニティ・スポーツ祭、駅伝競走大会、市民スポーツ祭の開催。	10,073	1,768	44	3,203	15,088	有り	→	B	A	A	継続	↑	→				
3	スポーツ大会等選手派遣補助事業	政策	各種スポーツ大会に参加する選手に対して、補助金を交付する。	392	2,205	1	5,307	7,905	有り	↑	B	A	A	継続	↑	→				
4	四市交流事業	政策	小牧市・犬山市・岩倉市・江南市の四市民による、スポーツ交流大会に参加(開催)する。	673	2,205	1	5,307	8,186	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
5	体育指導委員事業	義務	市民のスポーツ振興を図り、市民及び地域への指導助言を行う。	4,827	2,405	6	4,893	12,131	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
6	体育振興事業	政策	体育協会常任理事会・理事会、スポーツ少年団本部委員会・総務企画部会・指導者協議会等の会議の開催。	867	2,004	2	4,124	6,997	有り	↑	A	A	A	継続	→	→				
7	体育施設等維持管理事業	政策	市民がスポーツに親しむための施設を維持・管理する。	78,687	3,645	362	3,095	85,789	有り	→	B	A	A	継続	↑	↑				
8	体育施設等管理運営事業	政策	市民がスポーツに親しむための資材・器材及び施設の貸出しをする。	0	1,203	0	2,434	3,637	有り	↑	A	A	A	継続	→	→				
9	学校体育施設開放事業	政策	市民がスポーツする場の確保のため、学校活動に支障のない範囲で学校体育施設を提供する。	8,961	2,405	14	2,312	13,692	有り	↑	B	A	A	継続	→	→				



# 施策評価(平成20年実施施策)の結果

## 教育部【担う分野:IV 教育分野】

### ③男女共同参画社会の形成

☀: 90%以上達成した ☁: 70%以上達成した ↑: 達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況					今後の施策展開の方針							
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
男女共同参画社会の形成	男女が社会のあらゆる分野で対等なパートナーとして参画し、共にその責任を分かち合っている	476	8	3	3,141	3,628	審議会などにおける女性委員の登用率*	%	18.4 (H18)	21.7	23.38	☀ (150.9%)	↑	↑	→	↑	職員に対し、研修等を行い男女共同参画の推進についてより一層理解してもらう。 市民に対し、男女共同参画社会をわかりやすく理解してもらうため、講師の選定、タイトル等を各市町と情報交換をしながら身近に感じる講座を開催する。 また、これからの社会は育児、介護、メンタルなどさまざまな事情で、男性も女性も休業する人は増えてくる。男女共同参画社会を市民に広く意識もらい、お互いに協力し家庭において家事や育児を分担し合うことにより、より充実した生活が送れるようになることを職員、市民へ啓発する。		
							男女共同参画講演会やセミナーなどへの参加人数*	人	1,507 (H17)	1,579	489	↑ (0.0%)							

### 【施策の実現手段となる事務事業の分析結果】

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方策		
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無	内容
1	男女共同参画推進事業	政策	男女共同参画社会の実現に向けて計画的、効果的な施策の推進に関する研究、検討を行う。	476	8	3	3,141	3,628	有り	↑	A	A	A	継続	↑	↑				

# 施策評価(平成20年実施施策)の結果

## 教育部【担う分野:IV 教育分野】

◆生涯学習課【担う柱:4豊かな、創造性ある文化・交流活動の充実】

### ①芸術文化の振興

☀:90%以上達成した ☁:70%以上達成した ↑:達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況					今後の施策展開の方針							
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
芸術文化の振興	市民が文化芸術活動を積極的にしている	195,970	24,129	3,333	13,453	236,885	文化芸術活動を行っている市民の割合*	%	1.3 (H18)	1.3	1.3	☀ (100.0%)	↑	↑	↑	↑	今後、文化会館等を利用している若いグループが文化協会に加入するよう、啓発していきたい。 市民文化会館利用料金の一部改正により、大・小ホールの割引制度を実施し、ホール利用者の利便の向上を図ったが、中々利用者に浸透していないので、いろいろな機会を通じてPRしていきたい。	●	
							市民文化会館の稼働率*	%	47.8 (H18)	49.3	48.2	↑ (26.7%)							

### 〔施策の実現手段となる事務事業の分析結果〕

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果					今後の方向性					評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方針	
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無	内容
1	文化振興事業	政策	講演会、講座、講習会、セミナー等を開催し、市民の文化への関心と教養を深め、市民文化の高揚を図る。	1,443	8,175	7	3,391	13,016	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
2	美術展事業	政策	美術・芸術作品を発表する場として、美術展を開催・運営し、優秀な作品については表彰をする。	2,178	3,626	3	2,355	8,162	有り	→	B	B	A	継続	→	→				
3	文化協会事業	政策	役員会、代表者会の開催、文化祭の開催、県文連各種事業参加、他市町関連団体との交流等を行う。	1,000	3,626	2	2,368	6,996	有り	↑	A	A	A	継続	→	→				
4	市民文化会館管理運営事業	政策	指定管理者に指定管理料を交付し監理監督を行う。また、施設を整備し安全で確実な会館を利用できるようにする。	74,011	6,526	162	4,213	84,912	有り	→	B	A	A	継続	↑	↑				
5	市民文化会館設備改修事業(第1期)	公共	●	大・小ホール音響設備工事、大・小ホール舞台設備工事、大・小ホール舞台機構(吊物)改修工事、冷温水発生器改修工事	117,338	2,176	3,159	1,126	123,799	有り	→	B	A	A	完了	↓	↓	●		

# 施策評価(平成20年実施施策)の結果

教育部【担う分野:IV 教育分野】

## ②文化財の保護

☀: 90%以上達成した ☁: 70%以上達成した ↑: 達成してない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況					今後の施策展開の方針						
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化
文化財の保護	郷土の歴史・文化が正しく理解され、郷土に対する愛着や誇りをもっている	6,438	38,430	21	9,915	54,804	文化財普及事業への参加者数 *	人	5,647 (H18)	5,723	5,495	↑ (0.0%)	→	→	→	防犯体制については、各所有者に対しチラシ等配布し、啓発する。 指定文化財の天然記念物(樹木)については、樹勢回復のため、適切な処置を所有者にお願いする。		
							指定文化財の数【国】 *	件	5 (H18)	5	5	☀ (100.0%)						
							指定文化財の数【県】 *	件	9 (H18)	9	9	☀ (100.0%)						
							指定文化財の数【市】 *	件	92 (H18)	92	92	☀ (100.0%)						
							登録有形文化財の数【登録】 *	件	2 (H18)	2	2	☀ (100.0%)						

### 【施策の実現手段となる事務事業の分析結果】

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性				評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方針			
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無	内容
1 歴史民俗資料館事業	政策		所蔵資料の展示・保守管理、来館者説明、テーマに基づく企画展を行う。他資料館等と情報・資料や研究物の交換、市民に紹介する。	5,878	31,179	20	5,791	42,868	有り	↑	A	A	A	継続	→	→				
2 文化財保護事業	政策		市内に残されている文化財や歴史資料の保護、保存に努め、郷土の歴史、文化を後世に継承する。	560	7,251	1	4,124	11,936	有り	→	B	A	A	継続	→	→				

# 施策評価(平成20年実施施策)の結果

## 教育部【担う分野:IV 教育分野】

### ③国際・国内交流

☀: 90%以上達成した ☁: 70%以上達成した ↑: 達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況					今後の施策展開の方針							
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名(*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
国際・国内交流	世界平和の重要性が認識され、在住外国人も安心して暮らしている	3,266	28	6	12,398	15,698	江南市国際交流協会の事業(多文化共生事業)に参加する外国人の数*	人	220(H18)	250	260	☀ (133.3%)	→	→	→	↑	失業問題が深刻であるので、国際交流協会と一層の連携を深め、大きく増加をしている雇用や生活不安に関する相談に、対応できる体制を整え実施していく。また国際交流協会が、日本語学習や子どもの学習支援などの事業に多くの外国人が参加できるよう、国際交流協会の活動を支援していく。	●	
							江南市国際交流協会の事業(多文化共生事業)に参加する日本人の数*	人	1,800(H18)	1,900	1,950	☀ (150.0%)							
							世界平和を願うパネル展の来場者数*	人	1,198(H18)	1,249	808	↑ (0.0%)							

### 〔施策の実現手段となる事務事業の分析結果〕

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性				評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方針			
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無	内容
1	世界平和・国際協力推進事業	政策	原爆関係のパネル展開催や朗読劇上演などの平和啓発事業を実施する。	209	4	1	1,911	2,125	有り	↑	B	A	A	継続	→	→				
2	国際交流推進事業	政策	他団体の協力を得ながら、江南市国際交流協会の運営の支援をする。また、フレンドシップ国との交流推進の事業を行う。	1,895	10	4	4,732	6,641	有り	↑	B	B	A	継続	→	↑				
3	多文化共生推進事業	政策	日本語の理解の乏しい外国人の生活支援のため、生活相談の受付をする生活支援員の設置や生活に役立つ書物の配布等の事業をする。	1,162	14	1	5,755	6,932	有り	↑	A	A	A	継続	→	→	●			
4	都市交流推進事業	政策	徳島市広報の閲覧と他自治体からの交流に関する照会の回答	0	0	0	0	0	有り	→	B	A	A	継続	→	→				